

令和3年度公共職業訓練「保育士養成科」訓練生募集について

(長野県長野技術専門校)

1 公共職業訓練(普通訓練)「保育士養成科」について

保育士の人員が不足していること、また共働き世帯増加に伴い託児施設利用者数が年々増加していることから、長野県長野技術専門校では、厚生労働省指定の保育士養成校に公共職業訓練を委託し、「保育士養成科」を実施します。

2 訓練施設(保育士養成校)のご案内

お問い合わせの際は、必ず「公共職業訓練希望」である旨をお伝えください。

文化学園長野保育専門学校

長野市上千田 141 (長野駅からバス「文化学園前」下車 徒歩 2分)

問合せ先 026-227-2090 (学生支援担当 鎌(かま))

3 訓練期間

令和3年4月～令和5年3月までの2年間(入学式から卒業式まで)

4 応募資格 次のすべてに該当する方

- ・高等学校を卒業した**女性**(高卒程度認定試験合格者を含む、新規学卒未就職者及び卒業後1年以上経過していない方は除く。)
- ・保育に関する高い知識及び技能を習得し、保育士等での就職を希望する方
- ・当訓練を修了し保育士の資格を取得する明確な意志を有する方
- ・ハローワークにおける職業相談において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを受け、職業経験の棚卸し及び職業生活設計等の結果、当訓練の受講が必要と認められ、「受講指示」、「受講推薦」又は「支援指示」が受けられる方

5 募集定員 2名程度

6 募集期間

ハローワーク：令和3年1月12日(火)～令和3年2月24日(水) **必着**

専門学校：令和3年2月1日(月)～令和3年2月24日(水) **必着**

7 申込方法

(1) ハローワークへの申込(各養成校共通)

「民間活用委託訓練(公共職業訓練)受講申込書(用紙はハローワークにあります)」を提出

(2) 専門学校への申込

文化学園長野保育専門学校から募集要項等を取り寄せ、指定された書類を同校へ提出

8 入学試験

専門学校において学校が定める入学試験を行います。

日 時 令和3年2月27日(土) ※受付 8:45～9:00

場 所 文化学園長野保育専門学校

選考方法 書類審査、面接、作文、実技試験(歌唱・ピアノ・朗読の中から2つ選択)

9 入学試験後の流れ

合否結果は、入学試験後に文化学園長野保育専門学校から1週間以内に直接通知（郵送）されます。合格の場合、入学手続き書類が同封されますので、同校の指示に従い期限までに手続き等を行ってください。

(参考) 入学手続き完了日 令和3年3月12日(金)
入学前研修 令和3年3月23日(火) 終日
受付 8:45～ (昼食持参)
入学式 令和3年4月6日(火) 半日 【予定】
受付 9:30～

また、長野技術専門校から入校決定通知書等を郵送します。入校が決定すると公共職業訓練生として専門学校へ入学となりますので、受講申込書を提出したハローワークで訓練受講開始手続きを行ってください。

ハローワーク手続き 令和3年4月5日(月)【予定】 ※時間は後日連絡します。

10 入学後

- ・入学後の単位履修については文化学園長野保育専門学校の規定に従ってください。
- ・1年修了時に2年への進級が困難となった場合(留年)は、原則として訓練は退校していただくこととなります。ただし、補講等により進級が可能となった場合はこの限りではありません。
- ・入学後は公共職業訓練の訓練生であると同時に専門学校の学生でもあり、身分証明書等が学校から発行されます。一般学生と同様となりますので、専門学校の学生自治会等へ参加いただくこととなります。
- ・訓練生の就職支援のため、長野県長野技術専門校が、学校の夏・冬休み期間中等の授業に影響のない日程でキャリアコンサルティングを行いますので、参加していただきます。(2年間で3回程度予定)

11 費用負担 金額等詳細につきましては、文化学院長野保育専門学校にお問い合わせください。

次の経費は**無料(県が負担)**します。

- ① 入学金
- ② 年間授業料(2年間)
- ③ 施設設備費(2年間)
- ④ 実習費(2年間)

次の経費は**個人で負担**いただきます。

- ① 教科書・テキスト代
- ② 専門学校で勉学・生活する上で個人の所有、もしくは個人に還元されるもの(実習着等)
- ③ 学生会・同窓会費等
- ④ 納付に際し金融機関から求められる振込手数料
- ⑤ 資格取得に係る経費
- ⑥ その他専門学校で定められた経費 指定の運動着・上履き・実習教材費等：約3万8千円
※ 令和2年度実績(個人負担計) 1年次：約15万5千円 2年次：約10万円
(年度により変更されますので、参考金額と考えてください。)

12 留意事項

この訓練は、「国との協議が整うこと」及び「県の令和3年度予算成立」が開講条件となります。